

# 平成14年度産地概況調査結果について

平成15年4月  
中小企業庁

## 0. 本調査結果のポイント

平成13年における全国の産地の総生産額は、9兆6,141億円となっている。また、生産額の前年度比は、平成13年度は7.1%減少、平成14年は3.2%減少の見込みとなっている。

平成14年の産地の企業数は46,687となっている。企業数の前年度比は、4.4%減少となっている。

産地の抱える問題は、「内需の不振」（85.1%）、「受注単価の低下」（54.5%）、「競合輸入品の増加」（45.1%）などが上位を占め、長引く不況の影響を反映している。

こうした状況下において、産地の集積のメリットとしては、「適切な分業体制の構築」があげられる一方、「技術者・熟練工の確保」、「確立された販路」といったメリットが失われつつある。

一方で、近年は、消費者への直接販売が増加傾向にあるほか、インターネットのホームページを作成し、製品や企業の情報を発信している組合等や企業が増加しており、全体の9割の産地では何らかの形でホームページによる情報発信を行っている。

・ 調査時点 平成14年9月末

但し、意識調査（産地における問題等）の記入時点は、平成14年11月。

・ 調査対象 年間生産額が、おおむね5億円以上の540産地。

## 1 . 総生産額

- ・ **全国産地の平成13年の総生産額は、9兆6,141億円。生産額の対前年度比は、平成13年7.1%減少、平成14年3.2%減少の見込み。**

平成13年における全国の産地の総生産額は、9兆6,141億円であった。これを業種別に生産額の内訳を見ると、「機械・金属」が最も多く2兆2,550億円（全体の23.5%）、次いで「食料品」1兆7,487億円（同18.2%）、「衣服・その他の繊維製品」1兆5,677億円（同16.3%）「雑貨その他」1兆5,331億円の（同15.9%）順となっている。

また、対前年度比は、平成13年は、7.1%減少、平成14年は、3.2%減少の見込みとなっており、業種別に前年比を見ると、ほぼすべての業種でマイナスとなっている。

### 生産額

（単位：億円）

	平成13年
<b>合計</b>	<b>96,141</b>
機械・金属	22,550
食料品	17,487
衣服その他繊維製品	15,677
雑貨その他	15,331
繊維	13,641
木工・家具	7,344
窯業・土石	4,113

### 業種別の生産額の対前年比

	平成13年	平成14年
<b>合計</b>	<b>7.1%</b>	<b>3.2%</b>
食料品	0.2%	0.2%
繊維	8.8%	8.0%
衣服その他繊維製品	4.3%	2.2%
木工・家具	9.9%	6.4%
窯業・土石	10.4%	8.4%
機械・金属	12.2%	0.5%
雑貨・その他	6.1%	3.9%

対前年度比については、有効回答による比較である

## 2 . 産地の企業数

- ・平成14年の産地の企業数は46,687。対前年度比4.4%減少となっている。

平成14年9月末における全国の産地の企業数は46,687。対前年度比4.4%減少となっている。また、最近5年では19.5%減少しており、「三大圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）」が23.9%減少、「地方圏」が17.1%減少であった。

地域別の企業数の対前年度比

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
三大圏	6.9%	7.8%	6.6%	5.0%
地方圏	4.8%	4.3%	5.3%	4.0%
全国	5.5%	5.5%	5.7%	4.4%

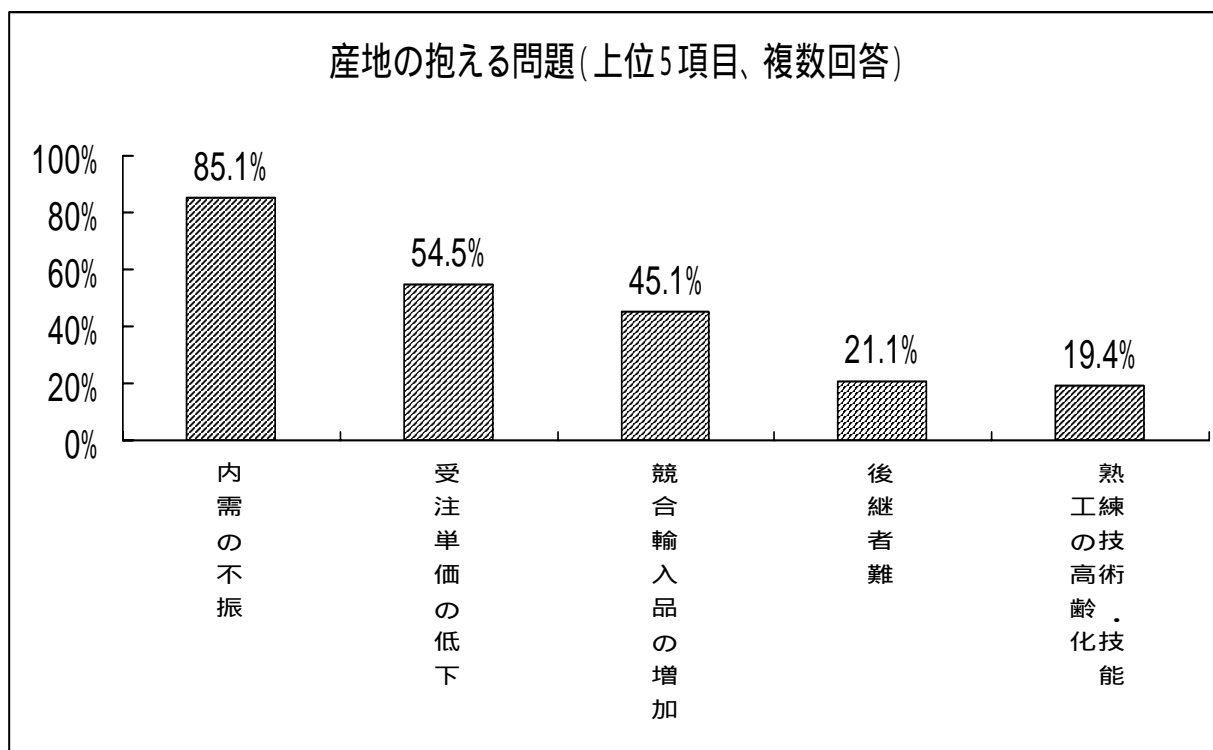
対前年度比については、有効回答による比較である

### 3 . 産地の抱える問題

- ・産地の抱える問題は、「内需の不振」、「受注単価の低下」など、長引く不況の影響を反映したものになっている。

産地の抱える問題については、「内需の不振」を挙げた産地が85.1%と最も多く、次いで「受注単価の低下」を挙げた産地が54.5%と、多くの産地が長引く不況の影響を受けていることが分かる。

また、「競合輸入品の増加」を挙げた産地が45.1%、「後継者難」を挙げた産地が21.1% 「熟練技術・技能工の高齢化」を挙げた産地が19.4%、等と、構造的な問題を抱える産地もある。



#### 4. 集積メリットの動向

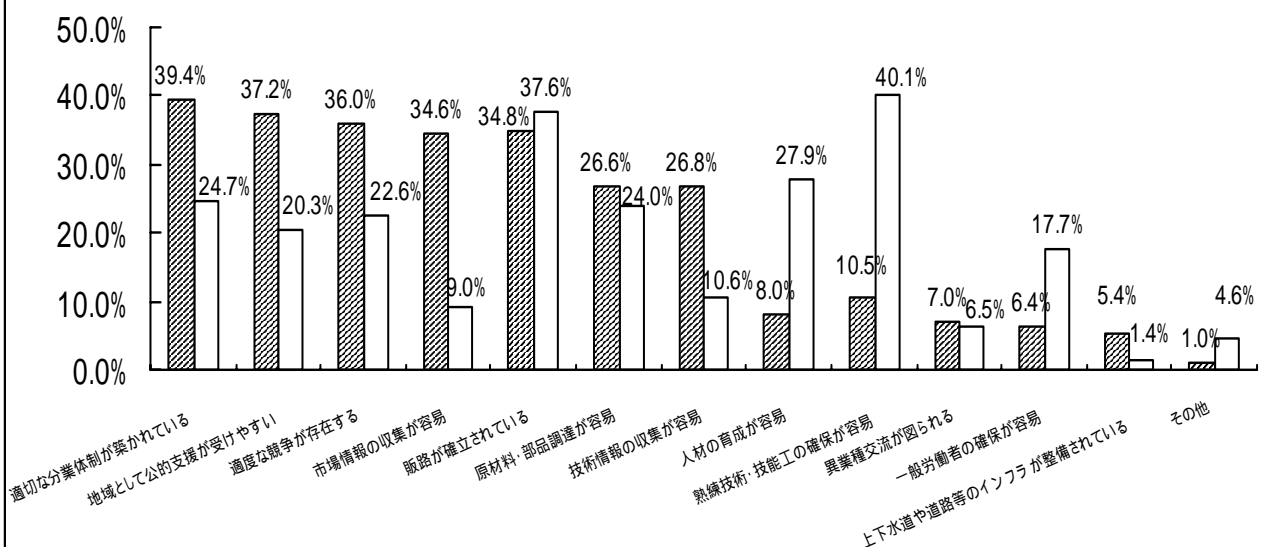
- ・産地として企業が集積することにより、適切な分業体制の構築、公的支援の面で有利。
- ・技術者・熟練工の確保、確立された販路といったメリットが失れつつある。

産地の現在の集積メリットを見ると「適切な分業体制が築かれている」（39.4%）、「地域として公的支援が受けやすい」（37.2%）、「適度な競争が存在する」（36.0%）、「販路が確立されている」（34.8%）、「市場情報の収集が容易」（34.6%）と回答した産地が多く、多数の企業が隣接することにより、公的支援の面で有利であることがうかがえる。

一方、失われつつあるメリットを見ると、「熟練技術・技能工の確保が容易」（40.1%）、「販路が確立されている」（37.6%）と続いており、技術者・熟練工を始めとする労働力の確保・育成や販路の開拓に関し、新たな工夫や対応が必要となっていることがうかがえる。

### 集積メリットの動向

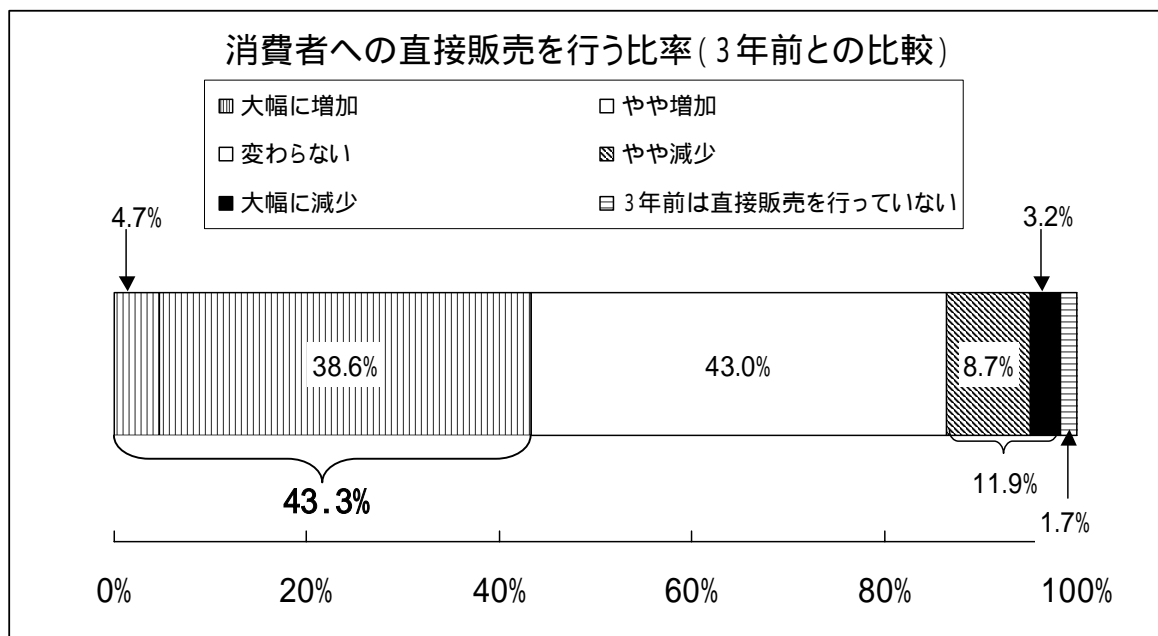
■ 現在のメリット □ 失われつつあるメリット



## 5 . 販売戦略の動向

### ・ 近年は、消費者への直接販売が増加傾向。

消費者への直接販売を行う比率の変化（3年前の対比）については、「大幅に増加」と「やや増加」の合計が43.3%を占め、「やや減少」（8.7%）、「大幅に減少」（3.2%）を抑えて増加傾向が続いている。



## 6 . I T の活用状況

### ・ホームページによる情報発信は増加。

産地内でインターネットのホームページを作成し、製品や企業の情報を発信している組合等や企業が増加しており、全体の9割の産地では何らかの形でホームページによる情報発信を行っている。

